

中国人民银行公告（2019）第 15 号

为深化利率市场化改革，提高利率传导效率，推动降低实体经济融资成本，中国人民银行决定改革完善贷款市场报价利率（LPR）形成机制，现就有关事宜公告如下：

一、自 2019 年 8 月 20 日起，中国人民银行授权全国银行间同业拆借中心于每月 20 日（遇节假日顺延）9 时 30 分公布贷款市场报价利率，公众可在全国银行间同业拆借中心和中国人民银行网站查询。

二、贷款市场报价利率报价行应于每月 20 日（遇节假日顺延）9 时前，按公开市场操作利率（主要指中期借贷便利利率）加点形成的方式，向全国银行间同业拆借中心报价。全国银行间同业拆借中心按去掉最高和最低报价后算术平均的方式计算出贷款市场报价利率。

三、为提高贷款市场报价利率的代表性，贷款市场报价利率报价行类型在原有的全国性银行基础上增加城市商业银行、农村商业银行、外资银行和民营银行，此次由 10 家扩大至 18 家，今后定期评估调整。

四、将贷款市场报价利率由原有 1 年期一个期限品种扩大至 1 年期和 5 年期以上两个期限品种。银行的 1 年期和 5 年期以上贷款参照相应期限的贷款市场报价利率定价，1 年期以内、1 年至 5 年期贷款利率由银行自主选择参考的期限品种定价。

五、自即日起，各银行应在新发放的贷款中主要参考贷款市场报价利率定价，并在浮动利率贷款合同中采用贷款市场报价利率作为定价基准。存量贷款的利率仍按原合同约定执行。各银行不得通过协同行为以任何形式设定贷款利率定价的隐性下限。

中国人民銀行公告[2019]第 15 号

金利市場化改革を深化させ、金利波及効率を高め、実体経済の資金調達コストの引下げを推進するため、中国人民銀行は、ローンプライムレート（LPR）算出メカニズムの改革・完備を決定したため、ここに関連事項を以下の通り公告する：

一、2019 年 8 月 20 日より、中国人民銀行が授權する全国銀行間資金調達センターが毎月 20 日（祝日の場合は順延）9 時 30 分にローンプライムレートを公表し、公衆は全国銀行間資金調達センターおよび中国人民銀行のウェブサイトにおいて照会することができる。

二、ローンプライムレート提示銀行は、毎月 20 日（祝日の場合は順延）9 時まで、公開市場操作金利（主として MLF（中期貸出ファシリティ）を指す）に基づき加点して算出する方式に基づき、全国銀行間資金調達センターに提示しなければならない。全国銀行間資金調達センターは、最高および最低レートを除いた後に平均を算出する方式に基づきローンプライムレートを計算して出す。

三、ローンプライムレートの代表性を向上させるため、ローンプライムレート提示銀行の類型について従来の全国規模の銀行を基礎として都市商業銀行・農村商業銀行・外資銀行および民営銀行を追加し、今回 10 行から 18 行に拡大し、今後、定期的に評価・調整する。

四、ローンプライムレートは、従来の 1 年物の一種類の期間から、1 年および 5 年以上の二種類の期間に拡大する。銀行の 1 年および 5 年以上の貸出は、相応する期間のローンプライムレートを参照して金利を決定し、1 年以内（訳注：1 年未満の意）・1 年～5 年の貸出金利は、銀行が参考にする期間の種類を自主的に選択のうえ金利を決定する。

五、即日より、各銀行は、新たに実行する貸出において主としてローンプライムレートを参考として金利を決定し、併せて変動金利による貸出契約においてもローンプライムレートを金利決定の基準として採用しなければならない。既存の貸出の金利は、引き続き元の契約の約定に基づき執行する。各銀行は、共同行為を通じて如何なる形式によっても貸出金利の決定において潜在的な下限を設定してはならない。

<p>六、中国人民银行将指导市场利率定价自律机制加强对贷款市场报价利率的监督管理，对报价行的报价质量进行考核，督促各银行运用贷款市场报价利率定价，严肃处理银行协同设定贷款利率隐性下限等扰乱市场秩序的违规行为。中国人民银行将银行的贷款市场报价利率应用情况及贷款利率竞争行为纳入宏观审慎评估（MPA）。</p> <p style="text-align: right;">中国人民银行 2019年8月16日</p>	<p>六、中国人民銀行は、市場金利決定自律メカニズムを指導し、ローンプライムレートに対する監督管理を強化し、提示銀行の金利提示の品質に対して審査を行い、各銀行がローンプライムレートを運用して金利を決定するよう督促し、銀行による貸出金利の潜在的下限の共同設定などの市場の秩序を乱す規定違反行為を厳格に処理する。中国人民銀行は、銀行のローンプライムレートの応用状況および貸出金利の競争行為をマクロプラウデンス評価（MPA）に組み入れる。</p> <p style="text-align: right;">中国人民銀行 2019年8月16日</p>
---	--

中国人民银行有关负责人就完善贷款市场报价利率形成机制答记者问

1、为什么要完善贷款市场报价利率（LPR）形成机制？

答：经过多年来利率市场化改革持续推进，目前我国的贷款利率上、下限已经放开，但仍保留存款贷款基准利率，存在贷款基准利率和市场利率并存的“利率双轨”问题。银行发放贷款时大多仍参照贷款基准利率定价，特别是个别银行通过协同行为以贷款基准利率的一定倍数（如0.9倍）设定隐性下限，对市场利率向实体经济传导形成了阻碍，是市场利率下行明显但实体经济感受不足的一个重要原因，这是当前利率市场化改革需要迫切解决的核心问题。这次改革的主要措施是完善贷款市场报价利率（LPR）形成机制，提高LPR的市场化程度，发挥好LPR对贷款利率的引导作用，促进贷款利率“两轨合一轨”，提高利率传导效率，推动降低实体经济融资成本。

2、新的LPR是如何形成的？

答：新的LPR由各报价行于每月20日（遇节假日顺延）9时前，以0.05个百分点为步长，向全国银行间同业拆借中心提交报价，全国银行间同业拆借中心按去掉最高和最低报价后算术平均，向0.05%的整数倍就近取整计算得出LPR，于当日9时30分公布，公众可在全国银行间同业拆借中心和中国人民银行网站查询。与原有的LPR形成机制相比，新的LPR主要有以下几点变化：

一是报价方式改为按照公开市场操作利率加点形成。原有的LPR多参考贷款基准利率进行报价，市场化程度不高，未能及时反映市场利率变动情况。改革后各报价行在公开市场操作利率的基础上加点报价，市场化、灵活性特征将更加明显。其中，公开市场操作利率主要指中期借贷便利利率，中期借贷便利期限以1年期为主，反映了银行平均的边际资金成本，加点幅度则主要取决于各行自身资金成本、市场供求、风险溢价等因素。

中国人民銀行関連責任者による
ローンプライムレート算出メカニズムの完備について
の記者問答

1、ローンプライムレート（LPR）算出メカニズムを完備する必要があるのは何故か？

答：長年に渡る金利市場化改革の持続的推進を経て、現在、我が国の貸出金利の上・下限はすでに開放されているが、貸出基準金利はなお留保されているため、貸出基準金利と市場金利が併存するという「利率双軌（二つの金利システムを併用していること）」問題が存在している。銀行が貸出を実行する際、多くの場合は貸出基準金利を参照のうえ金利を決定しており、特に各銀行は共同行為を通じて貸出基準金利の一定倍数（例0.9倍）で潜在的下限を設定しているため、市場金利の実体経済への波及に対する障害となり、これが市場金利の低下が顕著にも関わらず実体経済における享受が不足している一つの重要な原因となっており、目下、金利市場化改革において早急に解決が必要な核心的問題である。今回の改革の主要措置は、ローンプライムレート（LPR）算出メカニズムを完備し、LPRの市場化の程度を引き上げ、LPRの貸出金利に対する先導的役割を適切に発揮させ、貸出金利の「両軌合一軌（二つの金利システムを一体化すること）」を促進し、金利波及効率を高め、実体経済の資金調達コストの引下げを推進することである。

2、新たなLPRはどのように算出するのか？

答：新たなLPRは、各提示銀行が毎月20日（祝日の場合は顺延）9時までに、0.05ポイントを単位として、全国銀行間資金調達センターに提示し、全国銀行間資金調達センターは、最高および最低レートを除いた後に平均を算出したうえで0.05%の整数倍として端数を処理してLPRを算出し、当日9時30分に公表し、公衆は全国銀行間資金調達センターおよび中国人民銀行のウェブサイトにおいて照会することができる。従来のLPR算出メカニズムとの対比について、新たなLPRには主として以下の変更がある：

（一）提示方式は、公開市場操作金利に基づき加点して算出する方式に変更する。従来のLPRは、多くの場合、貸出基準金利を参考のうえ決定しており、市場化の程度は高くなく、市場金利の変動状況を適時反映することができなかった。改革後、各提示銀行は、公開市場操作金利を基礎として加点して提示し、市場化・機動性の特徴がさらに顕著となる。このうち、公開市場操作金利は、主としてMLF（中期貸出ファシリティー）を指し、MLFの期間は1年を主としており、銀行の平均的

<p>二是在原有的 1 年期一个期限品种基础上，增加 5 年期以上的期限品种，为银行发放住房抵押贷款等长期贷款的利率定价提供参考，也便于未来存量长期浮动利率贷款合同定价基准向 LPR 转换的平稳过渡。</p> <p>三是报价行范围代表性增强，在原有的 10 家全国性银行基础上增加城市商业银行、农村商业银行、外资银行和民营银行各 2 家，扩大到 18 家。新增加的报价行都是在同类型银行中贷款市场影响力较大、贷款定价能力较强、服务小微企业效果较好的中小银行，能够有效增强 LPR 的代表性。</p> <p>四是报价频率由原来的每日报价改为每月报价一次。这样可以提高报价行的重视程度，有利于提升 LPR 的报价质量。2019 年 8 月 19 日原机制下的 LPR 停报一天，8 月 20 日将首次发布新的 LPR。</p> <p>3、完善 LPR 形成机制能否降低实际利率？</p> <p>答：通过改革完善 LPR 形成机制，可以起到运用市场化改革办法推动降低贷款实际利率的效果。一是前期市场利率整体下行幅度较大，LPR 形成机制完善后，将对市场利率的下降予以更多反映。二是新的 LPR 市场化程度更高，银行难以再协同设定贷款利率的隐性下限，打破隐性下限可促使贷款利率下行。监管部门和市场利率定价自律机制将对银行进行监督，企业可以举报银行协同设定贷款利率隐性下限的行为。三是明确要求各银行在新发放的贷款中主要参考 LPR 定价，并在浮动利率贷款合同中采用 LPR 作为定价基准。为确保平稳过渡，存量贷款仍按原合同约定执行。四是中国人民银行将把银行的 LPR 应用情况及贷款利率竞争行为纳入宏观审慎评估（MPA），督促各银行运用 LPR 定价。</p>	<p>マージナル資金コストを反映しており、スプレッドの幅は、主として各銀行自身の資金コスト・市場需給・リスクプレミアムなどの要因により決定される。</p> <p>(二) 従来の 1 年物の一種類の期間を基礎として、5 年以上の期間の種類を追加し、銀行による住宅ローンなどの長期貸出の金利決定に対して参考値を提供し、既存の長期変動金利による貸出契約の金利決定基準について将来 LPR に転換する際の穏当な移行にも利便的である。</p> <p>(三) 提示銀行の範囲の代表性を強化するため、従来の 10 行の全国規模の銀行を基礎として都市商業銀行・農村商業銀行・外資銀行および民営銀行の各 2 行を追加し、18 行に拡大した。新たに追加された提示銀行は、すべて同一種類の銀行の中で貸出市場の影響力が比較的強く、貸出金利の決定能力が比較的高く、小規模企業へのサービス効果が比較的良好な中小銀行であり、LPR の代表性を有効的に強化することができる。</p> <p>(四) 提示頻度は、従来の毎日から毎月一回に変更した。これにより、提示銀行の重視度を引き上げることができ、LPR 提示の品質向上にも有利となる。2019 年 8 月 19 日の旧メカニズムによる LPR は一日停止し、8 月 20 日に新たな LPR を初めて発表する。</p> <p>3、LPR 算出メカニズムの完備により実際の金利引下げは可能か？</p> <p>答：LPR 算出メカニズムの改革・完備を通じて、市場化改革・方法の運用による実際の貸出金利引下げ推進の効果を果たすことができる。</p> <p>(一) すでに市場金利は全体として比較的大きく低下しており、LPR 算出メカニズムの完備後、市場金利の低下に対して多大に反映されるだろう。(二) 新たな LPR 市場化の程度はさらに高くなり、銀行は貸出金利の潜在的下限を再度共同で設定することが困難となるため、潜在的下限の打破により貸出金利低下を促進することができる。監督管理部門および市場金利決定自律メカニズムは、銀行に対して監督管理を行い、企業は銀行による貸出金利の潜在的下限の共同設定行為を通報することができる。(三) 各銀行が新たに実行する貸出において主として LPR を参考にして金利を決定し、併せて変動金利による貸出契約においても LPR を金利決定の基準として採用するよう明確に要求している。穏当な移行を保証するため、既存の貸出は、引き続き元の契約の約定に基づき執行する。(四) 中国人民銀行は、銀行の LPR の応用状況および貸出金利の競争行為をマクロ</p>
---	---

同时，中国人民银行还将会同有关部门，综合采取多种措施，切实降低企业综合融资成本。一是促进信贷利率和费用公开透明。严格规范金融机构收费，督促中介机构减费让利。二是强化正向激励和考核，加强对有订单、有信用企业的信贷支持，更好服务实体经济。三是加强多部门沟通协调，形成政策合力，多措并举推动降低企业融资相关环节和其他渠道成本。（完）

プルーデンス評価(MPA)に組み入れ、各銀行がLPRを運用して金利を決定するよう督促する。

同時に、中国人民銀行は、さらに関連部門と共同して、多岐に渡る措置を講じ、企業の総合的な資金調達コストを適切に引き下げる。(一) 与信の金利および費用の公開透明化を促進する。金融機関の費用徴収を厳格に規範化し、仲介機構の費用減少・利益還元を督促する。(二) 奨励および審査を強化し、実績があり信用性がある企業の与信支援を強化し、实体经济にさらに適切に奉仕する。(三) 複数部門間の連携・協調を強化し、政策決定シナジーを構築し、企業の資金調達に関わる部分およびその他のチャネルのコスト引下げを複数の措置を同時に講じて推進していく。(完)